

とく だ まさ ひと

徳田 将仁

TEL.098-866-2634

事務所：〒900-0021 那覇市泉崎 1-2-3 (議員居室 611)
会派：沖縄自民党・無所属の会



一般質問Q&A

一般質問動画はコチラ!!



◆ 令和7年2月沖縄県議会(定例会)

Q 一刻の猶予もない。早期整備を強く要求する！

Q 報得川河川整備事業は総事業費約20億円で平成26年度に着手され令和15年度完了予定とされていますが、事業の進捗が遅く、その間に地域住民は度重なる大雨で床下・床上浸水など深刻な被害を受け、住宅では家具や家電の廃棄費用がかさみ、自動車の水没や自治会長によるボートでの救助、東風平中学校の校舎・体育館の冠水による授業中断、さらには赤田橋付近の優良農地やビニールハウスが1メートル近く浸水して農家が数か月分の収入を失うなど、生活や生業に大きな打撃が続いています。この深刻な現状をどう受け止めているのか？

A 土木建築部長
報得川の氾濫による被害について、県としても深く心を痛めており、現在は八重瀬町や関係機関と定期的に意見交換・情報共有を行いながら、浸水被害の軽減に取り組んでいる。また今後は、河川整備などのハード対策に加え、水位計の設置などによる情報発信などのソフト面の対策も進め、引き続き浸水被害の軽減に努めていく方針を示している。

Q 話し合いをしている場合では無い。命と暮らしを守るための喫緊の課題です。八重瀬町では毎年のように水害が起これ、住民は恐怖と隣り合わせの生活を強いられています。まちの将来を見据えた土地利用計画も、こんな状況では描くことすらできません。実際に子どもの命が奪われたこともあるのです。県の貯金や債務返済、さらにはマリーナの赤字補填などに数十億円を投じる余裕があるなら、今まさに苦しんでいる県民を最優先で助けてください。どうか知事、現場の声を聞いてください。八重瀬町の住民の命と生活を守るために、今すぐに動いてください。

A 知事
関係部局では、現状や今後想定される状況を多角的に検討し、必要な事業と予算のバランスを保ちながら事業を進めているが、議員の指摘のとおり、緊急性の高い課題については特に重点的に事業と予算を推進すべきだと考えている。



冠水により1m近く水没したビニールハウス

Q 災害に係る住家の被害認定基準について。

Q 災害による住家被害認定基準は本土の木造住宅を前提としており、コンクリート住宅が多い沖縄の特殊事情が反映されていない。そのため沖縄の住宅は被害認定を受けにくい状況にある。市町村単位で調査票の変更を求めるのは困難であるため、県が独自の判断基準を検討し、沖縄の実情を踏まえた基準を国に求めるべきだと思うが県の見解を伺いたい。

A 生活福祉部長
沖縄独自の建築様式等を踏まえた形で住家の被害認定をしていく必要があるということは、認識しているところである。かなりハードルが高いがやはり被害を支援していくという意味合いにおいては、しっかりとした検討が必要であろうというふうに考えているので、そこはちゃんと技術的な専門家を交えた専門委員会等を立ち上げたりするなどして、検討を進めていきたい。

Q 放置された違法性！ワシントン事務所問題

Q 監査請求や調査検証委員会の結果がまだ出ておらず、百条委員会の調査も始まったばかりの中で、なぜ淡々と再契約を結び続けることが許されるのか。また、百条委員会での参考人証言によれば、ワシントン事務所の所長・副所長には決裁権はなく、実際の起案・決裁は県庁の基地対策課で行われているとのこと。それにもかかわらず、会社設立の決裁文書や決算書類、資金の流れが不明確なままになっているのはなぜなのか。このような体制と不透明な手続きのまま本事業を進めることは認められないと考えるが、庁内の内部手続きや公文書管理の不備について、どのように全容を明らかにしていく考えなのか？

A 知事
現在、百条委員会が行われ、後に監査請求。そして調査検証委員会からの報告により、より透明性の高い運営のためにはどのようにするかという検討を様々行っていきたい。そして、そのためには米国に駐在を置いて、必要であれば米国の資料もまた取り寄せて事業を進めていくというような状況も勘案している。そのための7か月予算であるということは、御理解をいただきながら、なお一層、公平公正性を高めたい。



ベトナムJETROで沖縄県内企業の海外展開について情報交換



台北市と教育分野における意見交換



韓国西京大学で日本人留学生と意見交換



珠洲市で被災地の現場を視察し、復旧の課題を確認

Q このままでは『届かない』時代に。老朽化と容量不足の切迫

Q 県内では物流量が増加する一方で、物流業者の所管面積や在庫状況は横ばいのままで物量に対応できていないと業界から伺っている。那覇港地区の用地不足や人手不足などが影響していると考えられるが、県としてこの物流逼迫の現状をどう認識し、どのように対応する考えか伺いたい。

A 土木建築部長

那覇港管理組合によると、新港埠頭地区では、取扱貨物量の増加や船舶の大型化などによる岸壁の不足、埠頭用地の狭隘化が課題となっているとのことである。このため、船舶の大型化に対応した岸壁延長整備、貨物量増加に対応した埠頭用地の拡張整備等に取り組んでいると伺っている。

Q 那覇港に比べて中城湾港は開発の自由度が高く、今後観光物流の複合拠点の形成も可能だと思う。県としてそのポテンシャルをどう評価しているか。

A 土木建築部長

中城湾港港湾計画では、新港地区において、生産性の高い物流ターミナルの形成を位置づけ、岸壁や航路等の埠頭計画を定めております。県では、国直轄事業による岸壁延伸整備と連携し、埠頭用地や上屋等の整備を推進してまいります。今後の港湾整備については、将来の貨物需要等に対応したターミナル拡張などに向け、国や地元自治体等と連携して、立地企業の生産性向上等を支援する産業支援港湾として機能の強化・拡充を推進してまいります。

Q ついに撤去開始！ 住民の声が頭上の凶器を動かした

Q 東風平中学校前の横断歩道橋の撤去状況について、いまだに撤去されていない状況だが、何が原因なのか。

A 土木建築部長

横断歩道橋の撤去工事は、去る7月に契約を行ったところであり、10月から現場に着手する予定であります。現場の安全管理を十分行いながら、11月の工事完了に向け取り組んでまいります。



改善前



改善後

Q 止まらぬ衝突、止まらぬ涙。通学路の悲鳴

Q 富盛交差点では、県道52号線の新城小学校方面へ通う多くの児童が、信号機のないT字路交差点から国道の横断歩道を渡って通学しており、地域ボランティアが朝夕の通学時に安全確保のため交通誘導を行っているものの、通学中に児童が巻き込まれる事故が度々発生している。地元自治会や町からは署名と要請書が提出される予定であります。県はこの事故多発の危険な現状を把握しているか？

A 土木建築部長

この箇所では横断中の事故が発生しているということは確認しております。地元から交通安全対策に関する要望があることも承知しております。現時点对応については検討しているところですが、横断歩道の前後に交通安全対策として横断歩道があることを認識させるようなカラー舗装工事を行う。ということも対策の一つであろうと考えている。

Q バラバラの市町村サービスを統合。県民の利便性を最優先したシステム構築を！

Q 現在、市町村単位で導入が進む電子図書館は、自治体ごとに対象や内容が異なる。市町村ごとにばらばらに契約すれば重複投資となり、コストも割高になっています。県が一括で契約することで、効率的運営が可能になるのではないかと考えます。県が一元的に整備し、全県民がひとしく利用できる仕組みを構築できないか？

A 教育長

現在県において14市町村が今は個別の活用状況になっておりますが、やはり一元的に活用できることは、電子書籍サービスを県民が活用できる方法等が拡大をしていくということにもつながると思う、しっかりその在り方については研究していきたい。

提言

電子書籍サービスは導入から短期間で大きく利用が広がり、市町村では財政的に厳しい中でも取り組んでいます。本来、市町村は県による一元化を望んでいるのではないかと考える。まずは県として主体的に市町村への意向調査を実施する事で第一歩を踏み出して頂きたい。

Q 目指すは『交通ルール全国一』 楽しみながら身につく一生モノの安全意識

Q 交通公園とは、分かり易く言うと遊びながら交通ルールを体験的に学べる教育施設です。これまで主に歩行者や自転車を対象としてきましたが、近年は電動キックボード・電動自転車・シニアカー・自動運転車などの新たなモビリティを想定した公園づくりが全国で進んでいます。こどもだけではなく、観光客や高齢者を含む多様な移動手段の共存を学べる場として、沖縄でも整備の可能性は大きいと考えます。新たなモビリティ時代に対応した、こども達が遊びながら交通ルールを学べる“交通公園”の整備を沖縄でも検討すべきではないか。

A 教育長

非常に重要な御提案だと思っている。この交通公園についてはこれまで設置されていない状況であるので、また今後、いろいろ情報収集しながら研究していく必要があるというふうに思っている。少し持ち帰って検討させて頂きたい。

A 知事

離島の子どもたちは信号機の少ない環境で育ち、本島に出た際の交通環境の違いに戸惑うことが多い。そのため、教育現場でも交通安全教育に努力して頂いている。議員提案の交通公園を含め、どのような交通の安全対策あるいは利用方法が必要なのかということは教育長とも、我々部局と連携してアンケート調査を行うなど、丁寧にその必要性と、そして他県の状況なども含めながら、検討させて頂きたい。



子どもたちが楽しく学べる交通公園を、生成AIでイメージ化しました。

覚えておきたい

牛乳が危機 酪農家「出すほど赤字」

- 沖縄県内の酪農家が存続の危機に立たされている。飼料や電気代の高騰が直撃し、「牛乳を出すほど赤字」と嘆く声が広がる。県内の酪農家は46戸まで減少、5年前より生乳量も2割減った。
- 南部の酪農家は「朝晩休みなく働いても収入は減る。子どもに継がせる気力もない」と肩を落としています。夏場の高温で乳量は減り、学校給食が止まると余剰乳が発生。値下げ販売が続く悪循環の状態。県民の食卓を支えてきた沖縄の牛乳が、いま存続の瀬戸際にあります。
- 県産牛乳の消費拡大を目指します。